

シートNo.	経-2	事務事業名	コンプライアンスに関する事業		部・課・係	経営政策部	総務課	総務法制係
事業No.	J000126	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5023	作成責任者 総務課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 全国的に不当要求行為の増加や、行政職員による不祥事事件が報告されている中において、地方自治体は、さらに実効性の高い不当要求行為等への対応とその防止策が求められている。	○ 全国的に不当要求行為の増加や、行政職員による不祥事事件が報告されている中において、地方自治体は、さらに実効性の高い不当要求行為等への対応とその防止策が求められている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 小郡市のコンプライアンスに関する事業であり、小郡市が主体的に直接取り組むことが必要である。しかし、研修等については、内部実施に限らず、外部講師等についても検討しながら実施できるように努めていく必要がある。	○ 小郡市のコンプライアンスに関する事業であり、小郡市が主体的に直接取り組むことが必要である。しかし、研修等については、内部実施に限らず、外部講師等についても検討しながら実施できるように努めていく必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	△ 職員が公務を遂行するに当たり、コンプライアンス体制の整備及びその浸透は重要である。職員の高い倫理観に基づいた公平かつ公正な職務の遂行と、市民に信頼される市政の運営を確保し市民の公共的な利益を保護するために、不当要求行為等への対応とその防止策が求められているが、その対応手段として、研修や制度体制の周知徹底を行う必要がある。	△ 職員が公務を遂行するに当たり、コンプライアンス体制の整備及びその浸透は重要である。職員の高い倫理観に基づいた公平かつ公正な職務の遂行と、市民に信頼される市政の運営を確保し市民の公共的な利益を保護するために、不当要求行為等への対応とその防止策が求められているが、その対応手段として、研修や制度の周知徹底を行う必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ ・不当要求行為等に伴う担当課からの相談を受け、人事法制課・生活安全専門員との連携、顧問弁護士への相談等を行いながら、対応に当たった。 ・コンプライアンス研修を2年に1回程度は実施したいと考えているが、未だできていない。	△ ・不当要求行為等に伴う担当課からの相談を受け、人事法制課、生活安全専門員との連携、顧問弁護士への相談等を行いながら、対応に当たった。また、庁内コンプライアンス会議を開催し、不当要求者への対応を決定し、対応を行った。 ・コンプライアンス委員会を開催し、委員と情報共有を行った。 ・コンプライアンス研修を2年に1回程度は実施したいと考えているが、未だできていない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ ・コンプライアンス研修においては、外部講師を招いた場合は費用がかかると思われるが、内部職員等が講師を務める場合は低コストで実施できる。しかし実施に取り掛かれていない実態もあるため、他のやり方等も検討し、職員への周知等を促すことも考えたい。	○ ・コンプライアンス研修においては、外部講師を招いた場合は費用がかかると思われるが、内部職員等が講師を務める場合は低コストで実施できる。しかし実施に取り掛かれていない実態もあるため、他のやり方等も検討し、職員への周知等を促すことも考えたい。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	△ ・コンプライアンスでは法令遵守ということも大事だが、職員の自発的な行動(常識や態度、身だしなみ、丁寧さなど基本的なルールのようなもの)が注目されている傾向もあり、市民から信頼される職員という部分においては、人材育成という観点での事業でもありと思われる。	△ ・コンプライアンスでは法令遵守ということも大事だが、職員の自発的な行動(常識や態度、身だしなみ、丁寧さなど基本的なルールのようなもの)が注目されている傾向もあり、市民から信頼される職員という部分においては、人材育成という観点での事業でもありと思われる。	
課名 人事法制課				
連番 J000007				
事業名 職員研修事務				
点検・改善結果	点検結果	庁内コンプライアンス会議、コンプライアンス委員会を開催する案件はなかった。コンプライアンス研修については、実施する必要がある。	庁内コンプライアンス会議、コンプライアンス委員会を開催する案件があった。コンプライアンス研修については、実施する必要があるができていないが、庁議等でも『コンプライアンス・ハンドブック』について目を通してよく改めて周知した。	
	改善の方向性	職員へのコンプライアンス研修等を行い、市民に信頼される市政の運営を確保し、市民の公共的な利益を保護することが重要である。また、不当要求なのかの判断が難しく、コンプライアンス会議等まで報告がない可能性も考えられるため、早急に職員への研修や制度の周知を行い、小郡市のコンプライアンス体制の推進及びその周知徹底をはかる。また、近年増加している窓口での暴言や威嚇行為等(いわゆるカスハラ)について、組織的に対応できる体制づくり及び例規等の整備の検討が必要である。	職員へのコンプライアンス研修等を行い、市民に信頼される市政の運営を確保し、市民の公共的な利益を保護することが重要である。また、不当要求なのかの判断が難しく、コンプライアンス会議等まで報告がない可能性も考えられるため、早急に職員への研修や制度の周知を行い、小郡市のコンプライアンス体制の推進及びその周知徹底をはかる。また、近年増加している窓口での暴言や威嚇行為等(いわゆるカスハラ)について、組織的に対応できる体制づくり及び例規等の整備の検討が必要である。	

シートNo.	経-3	事務事業名	ハラスメント対策検討委員会に関する事務		部・課・係	経営政策部	総務課	総務法制係
事業No.	新規	開始年度	令和5年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P502A	作成責任者 総務課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	職場内外で不適切、威圧な言動が行われる事案が発生しており、その対応と防止策が求められている	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当委員会は諮問機関(附属機関)である	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ハラスメント防止の体制を整えるため附属機関を設置し、その課題を諮問し、答申を受けるやり方は、当該目的を達成するために有効な手段と言える。また、当該事業の優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委員に対する報酬と費用弁償のみに限定している	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	早急に議論がまとまるものではないため適当である	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○	関連事業ではないが、職員の働きやすい環境構築のため、人事課と連携し取り組みを進めている	
	課名	総務課		
	連番	P5023		
	事業名	コンプライアンスに関する事業		
点検・改善結果	点検結果		検討委員会は、大学教授、弁護士、社会保険労務士、人権有識者で構成しており、様々な視点から議論ができています	
	改善の方向性		引き続き、市の課題や考え方を検討委員会と共有しながら答申にむけ議論を重ねていく	

シートNo.	経-4	事務事業名	多文化共生推進事業		部・課・係	経営政策部	総務課	ジェンダー平等・多文化共生
事業No.	R020032	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1061	作成責任者 総務課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 小郡市内の外国人居住者は、全人口の約2%以上を占めており、日本人市民と外国人市民が互いを尊重し合いながら快適に生活できる環境が求められている。	○ 小郡市内の外国人居住者は、全人口の約2%にのぼり、日本人市民と外国人市民が互いを尊重しあいなから生活できる環境が求められている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ おごおり国際交流協会へ事業の一部を委託している。	○ おごおり国際交流協会へ事業の一部を委託している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 外国人と日本人がともに生活しやすい環境を整備するために必要かつ適切な事業である。また、在住外国人は今後も増加することが見込まれていることから優先度が高い。	○ 外国人と日本人がともに生活しやすい環境を整備するために必要かつ適切な事業である。また、在住外国人は今後も増加することが見込まれていることから優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 講師謝金等は市の支給規定に準じて委託しており、妥当である。	○ 講師謝金等は市の支給規定に準じて委託しており、妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 多文化共生を推進するために必要な最低限度の事業のみを委託している。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
連番				
事業名				
点検・改善結果	点検結果	国際交流協会に委託して実施している国際理解事業について、多くの日本人・外国人が参加し、子どもの参加も多くあった。しかし、料理教室と講演会という講座の構成に変化がなく、参加者の飽きが見られる。	多文化共生推進事業について、多くの日本人・外国人が参加し、市民に多文化共生意識が形成されつつある。しかし、参加者が固定化している面もある。	
	改善の方向性	国際交流・多文化共生を進めるにあたり、イベントや講座のありかたを工夫し、より多くの市民に関心を持ってもらうことができるよう工夫する。	より多くの市民に多文化共生意識を持ってもらうため、講演会やイベントの周知方法や開催場所を工夫する。	

シートNo.	経-5	事務事業名	男女共同参画の啓発、研修会に関する事務	部・課・係	経営政策部	総務課	ジェンダー平等・多文化共生推進室
事業No.	J000050	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1053
						作成責任者	総務課長
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 国が策定した第5次男女共同参画計画で、男女共同参画はそれ自体が最重要課題だとされている。	○ 国が策定した第5次男女共同参画計画で、男女共同参画はそれ自体が最重要課題だとされている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 男女共同参画社会の実現に向けて、市民の意識醸成を図るために市として実施する必要がある。講演会等については、市民団体(補助団体)であるおごおり女性協議会と連携して実施する。	○ 男女共同参画社会の実現に向けて、市民の意識醸成を図るために市として実施する必要がある。講演会等については、市民団体(補助団体)であるおごおり女性協議会と連携して実施する。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市民の男女共同参画意識の向上のため、啓発等を継続して取り組んでいく必要がある。	○ 市民の男女共同参画意識の向上のため、啓発等を継続して取り組んでいく必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 妥当である。	○ 妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ おごおり女性協議会の会計予算のうち、啓発事業に係る経費のみを補助金の対象としている。	○ おごおり女性協議会の会計予算のうち、啓発事業に係る事業費と事務費を補助金の対象としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 女性協議会の補助金に関しては、コスト削減に努めるようお願いし、補助金の余剰金の返還を命じており、十分な効果を発揮している。	○ 広報紙の啓発記事の内容や回数を見直しを行い、コスト削減や効率化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 当初の予定通り、広報紙への啓発記事掲載を行っている。	○ 当初の予定通り掲載を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ おごおり女性協議会と連携することでより多くの市民へ啓発を行うことができ効果的である。	○ おごおり女性協議会と連携することでより多くの市民へ啓発を行うことができ効果的である。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 成果実績は目標値の半分程度であり、イベントの内容・周知方法等について再考する必要がある。	△ 成果実績は目標値の半分程度であり、イベントの内容・周知方法等について再考する必要がある。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	○ おごおりフォーラムにおける講演の内容・参加者からの感想等は、女性協議会の刊行物に記載されており、参加者以外にも啓発できている。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	広報紙に関しては、男女共同参画に関する法や制度などについて市民にわかりやすく伝える工夫をしている。また、地域で活躍する女性のインタビューを掲載し、多角的に男女共同参画について考えるきっかけづくりをしている。講演会に関しては男性区長や男性市議の参加もあり、自分が気付かずとも自分の中にあつた「アンコンシャス・バイアス」を認識することができたと好評だった。	広報紙に関しては、新しい法令やなじみの薄い語句などについて市民にわかりやすく伝える工夫をしている。また、講演会に関しては男性区長や男性市議の参加もあり、「アサーティブ・コミュニケーション」という新たな視点を得ることができたと大変好評だった。一方で、参加者が目標の半数程度と少なく、広報・周知に課題があると感じる。	
	改善の方向性	今後も性別にかかわらず活躍できる社会の実現を目指し、講演会・広報紙のテーマを選定する。また、多くの人に参加してもらえるよう広報を工夫する。	今後も性別にかかわらず活躍できる社会の実現を目指し、講演会・広報紙のテーマを選定する。また、多くの人に参加してもらえるよう広報を工夫する。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-6	事務事業名	男女共同参画推進事業(第3次小郡市男女共同参画計画策定)		部・課・係	経営政策部	総務課	ジェンダー平等・多文化共生推進室	
事業No.	R040013	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P1051	作成責任者	総務課長

事業の目的	性別にかかわらず誰もが活躍できる男女共同参画推進社会の実現を目指し、「小郡市第3次男女共同参画計画」を策定する。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度		
	事業概要	第2次男女共同参画計画が令和5年度で計画期間が終了する。男女共同参画社会実現に向けての施策を総合的かつ計画的に実施するため、令和6年度から令和15年度までを計画期間とする「第3次小郡市男女共同参画計画」を令和4年度・5年度の2か年で策定する。							補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		「男女共同参画基本法」第14条第3項 「配偶者からの暴力防止および被害者の保護に関する法律」第2条第3項 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」第6条2項、3項 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」第7条第3項							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	計画策定にかかる市民意識調査において、「暴力に関する相談窓口を知っている」と回答した市民の割合	活動実績	%	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込		R07年度 活動見込	計		1,320
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標	計画策定にかかる市民意識調査において、固定的な役割分担に対して「反対・どちらかという反対」と回答した市民の割合	活動実績	%	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行額	1,320		2,397
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			執行率(%)	100%	99%		R05年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標		成果実績			中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	R04年度	R05年度		
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績					歳出予算	R04年度	R05年度		R05年度の主な使途
補足説明		計画策定業務であるため、定量的な目標が設定できない。							委託料	1,320	2,310		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							報酬		107	R05年度の主な使途		
	成果目標		成果実績			中間目標 年度	目標最終年度 年度	旅費(費用弁償)		4			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	1,320	2,421	R05年度の主な使途		
	成果目標		成果実績			中間目標 年度	目標最終年度 年度	正職員		0.15		0.3	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							再任用			R05年度の主な使途		
	成果目標		成果実績			中間目標 年度	目標最終年度 年度	会計年度月額	0.1	0.1			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度日額			R05年度の主な使途		
	成果目標		成果実績			中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	0.25	0.40			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費合計(千円)	1,305	2,310	R05年度の主な使途		
	成果目標		成果実績			中間目標 年度	目標最終年度 年度	総費用(千円)	2,625	4,707			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費等の修正(千円)			R05年度の主な使途		
	成果目標		成果実績			中間目標 年度	目標最終年度 年度	総費用(千円)※人件費等修正後	2,625	4,707			

シートNo.	経-6	事務事業名	男女共同参画推進事業(第3次小郡市男女共同参画計画策定)		部・課・係	経営政策部	総務課	ジェンダー平等・多文化共生
事業No.	R040013	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P1051	作成責任者 総務課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 男女共同参画社会基本法に基づく計画であり、計画の策定が必要である。	○	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 計画策定業務支援を委託した。	○	委託が可能な事業であり、委託している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ プロポーザルにより、業務委託先を選定した。	○	プロポーザルにより、業務委託先を選定した。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ プロポーザルにより、選定した委託業者によるものであり、妥当である。	○	プロポーザルにより、選定した委託業者によるものであり、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 真に委託すべき業務のみを選定し、業者に委託している。	○	真に委託すべき業務のみを選定し、業者に委託している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 第2次小郡市男女共同参画計画において設定した数値目標である。	○	第2次小郡市男女共同参画計画において設定した数値目標である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ コンサルタントに委託することにより、本計画の策定にあたり、職員が各種調査や結果の分析等をおこなった場合と比較して専門的かつ低コストでの計画策定ができている。	○	コンサルタントに委託することにより、本計画の策定にあたり、職員が各種調査や結果の分析等をおこなった場合と比較して専門的かつ低コストでの計画策定ができている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 令和6年度より第3次小郡市男女共同参画計画に基づき施策を実行する。	-	
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		-	
	課名			
点検・改善結果	点検結果	業務委託先と連携しながら、令和4年度に行った団体ヒアリングや市民意識調査の結果を盛り込んだ第3次男女共同参画計画の骨子や案を効率的に策定することができた。また、審議会において、計画の骨子や案について様々な角度から意見をもらうことで、市のあらゆる分野において男女共同参画の取組を推進していくための基礎となる計画を策定することができた。	R4度は、団体ヒアリング、市民意識調査、2次計画の点検・評価を行った。業務委託先と連携しながら、計画策定に向けた各種調査を効率的に行うことができた。	
	改善の方向性	(R5年度で策定作業完了)	R5度も継続して委託業者と連携し、計画を策定する。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経一7	事務事業名	男女共同参画計画の推進に関する事務		部・課・係	経営政策部	総務課	ジェンダー平等・多文化共生推進室	
事業No.	J000049	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1051	作成責任者	経営戦略課長

事業の目的	男女共同参画社会の実現を目的として、男女共同参画を推進する施策を総合的かつ計画的に実施する。市の取組状況を整理し、男女共同参画社会推進審議会に報告し、委員の意見を反映させることで、適切な事業推進を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	毎年度、各課において男女共同参画計画の具体的施策の実施状況を点検、評価し、課題を洗い出し、次年度の取組や考え方をまとめる。この内容を審議会に報告、審議会の審議を経て、各課の施策の推進を支援、指導する。								当初予算	61	56		
根拠法令、関係計画、通知等		男女共同参画社会基本法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 女性の職業分野における活躍の推進に関する法律 第2次小郡市男女共同参画計画								補正予算				
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	第2次計画における評価対象の施策のうち年次報告した施策の割合(令和6年度は第3次計画における評価対象施策)	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	執行額	43	43	執行率(%)		70%
活動実績				施策	99	99								
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標	第2次計画における評価対象の施策のうち年次報告した施策の割合(令和6年度は第3次計画における評価対象施策)	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)			
			活動実績	施策	99	99	97							
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)							
	X:総費用(単位:円) / Y:実施状況報告の施策数(単位:施策)			単位当たりコスト	円	12,404.0	11,585.0	国庫支出金						
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途			
			成果実績	施策	42	45	年度	年度	報酬	53	54			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	旅費(費用弁償)	8	2				
			目標値	施策	99	99	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	計	61	56				
			達成度	%	42	45	年度	年度	計	61	56			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	正職員	0.15	0.12				
			達成度	%	42	45	年度	年度	再任用					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	会計年度月額	0.06	0.1				
			達成度	%	42	45	年度	年度	会計年度日額					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	計	0.21	0.22				
			達成度	%	42	45	年度	年度	計	0.21	0.22			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	人件費合計(千円)	1,185	1,104				
			達成度	%	42	45	年度	年度	総費用(千円)	1,228	1,147			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	人件費等の修正(千円)						
			達成度	%	42	45	年度	年度	総費用(千円)※人件費等修正後	1,228	1,147			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度							
			達成度	%	42	45	年度	年度						

シートNo.	経-7	事務事業名	男女共同参画計画の推進に関する事務		部・課・係	経営政策部	総務課	ジェンダー平等・多文化共生	
事業No.	J000049	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1051	作成責任者	経営戦略課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 男女共同参画に関する取組は、国の最重要課題とされており、社会のニーズがある。	○	男女共同参画に関する取組は、国の最重要課題とされており、社会のニーズがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 計画の進捗状況の把握のみであれば可だが、本部会議や審議会の開催は委託不可。	○	計画の進捗管理に係る事務であり、委託等は適当ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 男女共同参画社会社会の実現に向けて優先されるべき事業である。	○	男女共同参画社会社会の実現に向けて優先されるべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 審議会は前年度の実施状況報告、当該年度の重点施策が議題となっており、年1回の開催が妥当である。	○	審議会は前年度の実施状況報告、当該年度の重点施策が議題となっており、年1回の開催が妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 小郡市男女共同参画条例に基づき審議会の実施は不可欠である。	○	小郡市男女共同参画条例に基づき審議会の実施は不可欠である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 第2次計画内のすべての施策において実施状況の報告と当該年度の取組方針を示している。	○	第2次計画内のすべての施策において実施状況の報告と当該年度の取組方針を示している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	○	低コストでの実施ができている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 成果実績は昨年と同水準を維持している。	○	成果実績は昨年と同水準を維持している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	令和4年度男女共同参画実施計画の各分野の取組状況については、多くの分野で効果的な取り組みが出来ている。審議会においては、委員より様々な意見をもらい、次年度の実施計画及び第3次男女共同参画計画の骨子の策定に意見を反映させることができた。		新型コロナウイルスにより実施できなかった事業が多かった令和3年度に比べ、令和4年度はイベントや講演会などの実施が大幅に増え、施策を実行できた。
	改善の方向性	農業分野や地域・防災分野など男女共同参画の取組が十分に実施できていない分野について、課題を整理し施策の内容の見直し等を行っていく。		第3次計画は、第2次計画の基本的な理念を踏襲しつつ、必要な施策・課題を整理し総合的に検討し策定する。